

事務事業名	徴収事務事業			事業コード	02020205101		
所管部署	納税課	電話	50-3024	記入者名	佐藤 裕之		
事業対象	市民（納税義務者）						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）		
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	ソフト事業		
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	公売鑑定業務、収納消込データ作成業務、コンビニ収納業務		
根拠法令	有	地方税法・同法施行令・同法施行規則・国税徴収法・同法施行令・同法施行規則					
根拠例規	有	坂井市税条例、坂井市国民健康保険税条例、坂井市財務規則、坂井市徴税吏員等に関する規則、坂井市市税等収納事務の委託に関する規則					
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	市役所会計課及び支所・金融機関・コンビニ等の窓口や口座振替によって納付される市税の正確な収納を図る。また、督促状を発送してもなお未納となっている市税について、納税交渉や強制徴収（滞納処分）を迅速かつ的確に実施することで「租税負担の公平性」を確保し、税收確保を図る。						
	①市税を円滑に収納する業務（口座振替・窓口納付収納消込、還付充当） ②新しい納付方法導入の検討 ③現年度納期限内未納者に対する催告、相談（徴収嘱託員制度の有効活用） ④悪質な滞納者に対する強制徴収（滞納処分） ⑤その他の方法による徴収（交付要求等）						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	職員の資質の維持・向上のために、積極的に研修等に参加させ、組織として人材育成に努めます。		
目標年度	平成24	年度	
取組状況	◇市町村アカデミー 11日間 2人参加 ◇NOMAルーム対応、折衝技術研修 2日間4人 ◇県税務協会主催研修 3回 1人/回参加 ◇全国市町村国際文化研修所（国際文化7がみ） 4日間 1人参加 ◇県滞納整理機構主催研修 毎月開催 1~2人/回参加 ◇県国保連研修会 1回 2人参加		
中長期的に取り組むべき改善提案	① クレジット収納等の新しい納付方法の実施に向けて、調査・検討を継続します。（平成25年度） ② 公権力の行使による徴収以外の徴収業務の民間委託の可能性を調査研究します。（未設定）		
目標年度	平成25	年度	
取組状況	クレジットカード収納に関する研修会（公金総合収納システム研修含む）の実施 ペイジー口座振替受付に関する研修会の実施		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	徴税费	目	賦課徴収費					
コスト	事業費		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円				
			委託費	3,323	6,008	千円	千円				
			需用費	704	584	千円	千円				
			役務費	5,059	3,281	千円	千円				
			その他	1,014	876	千円	千円				
	事業費合計	10,100	10,749	千円	千円						
	人件費		正職員	15.30人	108,768千円	14.00人	95,130千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	4.00人	8,000千円	10.00人	22,930千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	19.30人	116,768千円	24.00人	118,060千円	人	千円	人	千円
	総事業費		126,868千円	128,809千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	631千円	千円	千円				
使用料・手数料			2,250千円	2,475千円	千円	千円					
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円					
地方債			千円	千円	千円	千円					
その他			千円	千円	千円	千円					
一般財源			124,618千円	125,703千円	千円	千円					
財源合計	126,868千円	128,809千円	千円	千円							

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	平成24年7月に徴収嘱託員制度の見直しを実践するため新規採用を行い新体制がスタートした。これまでの現年度分の納税催告や過年度の納税誓約分の訪宅徴収を中心とした業務を改め、現年度徴収率向上のため現年度滞納者に特化して滞納者本人と面談による納税折衝に重点を置いた業務内容とした。また、勤務条件を変更し週5日、29時間の常勤としたことから徴収嘱託員を管理する職員も1名となり事務効率化が図れたとともに徴収嘱託員の人数も8名から4名となり徴収経費の軽減が図られた。			
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	徴収業務の一部を民間業者に委託し、事務量の削減を検討します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	新たな納付方法（クレジットカード等）の導入を検討しながら、費用対効果について検証します。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	職員1人当たりの滞納者の件数が多くその状況も様々であることから折衝率が100%に至っていない。そのため職員を増やし一人あたりの滞納者の件数を減らすことで、折衝率の向上を図り収納額の増加を目指します。			
すぐに行える改善提案	納税技術のスキルアップの他に職員としての資質向上のため、積極的に研修等に参加して組織として人材育成に努めます。			
目標年度	平成25	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	①クレジットカード収納等の新しい納付方法の実施に向けて、調査・検討を継続します。（平成26年度） ②公権力の行使による徴収以外の徴収業務の民間委託の可能性を調査研究します。（未設定）			
目標年度	平成26	年度		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度		
成果	滞納繰越分徴収率（市税+国保税） （還付未済額を考慮した実質徴収率）	目標値	25.00	達成率 25.00	達成率 25.00	達成率 25.00		
		実績値	20.84	83.36	23.28	93.12	23.22	92.88
成果	現年課税分徴収率（市税+国保税） （還付未済額を考慮した実質徴収率）	目標値	99.00	達成率 99.00	達成率 99.00	達成率 99.00		
		実績値	97.72	98.71	97.89	98.88	97.75	98.74
活動	口座振替率 （H22年金特徴開始 H24コンビニ収納本格開始）	目標値	47.00	達成率 50.00	達成率 50.00	達成率 52.00		
		実績値	48.76	103.74	48.18	96.36	49.74	99.48
活動	コンビニ収納件数 （H23.11導入、H24から本格導入）	目標値	16000	達成率 3000	達成率	達成率		
		実績値	48841	305.26	2433	81.1		
活動	差押件数 （参加差押、二重差押、交付要求を除く）	目標値	600	達成率 610	達成率 620	達成率 630		
		実績値	633	105.5	608	99.67	413	66.61
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値						